

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平4丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平4丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,272,129	2,433,133	3,131,792
経常利益 (千円)	66,309	278,218	69,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	23,641	206,247	99,941
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	13,159	38,248	79,340
純資産額 (千円)	2,862,271	2,707,357	2,928,443
総資産額 (千円)	3,139,760	3,080,970	3,325,556
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.29	46.25	22.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	87.8	88.0

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.05	24.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(設計コンサルティング事業)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した艾博科建築設備設計(吉林)有限公司を連結の範囲に含めております。

(スマートエネルギー事業)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったONEエネルギー株式会社は、当社が保有している株式の全部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社、関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の急激な景気減速や欧州などでの情勢不安をはじめとした世界的な景気減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、住宅ローン減税拡充や省エネ住宅ポイント制度の創設等の政府による住宅支援策が継続し、住宅ローン金利が引続き低い水準で推移したことにより、新設住宅着工戸数が増加傾向になるなど回復の傾向がみられました。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施することで収益性の向上に努めました。一方、新規事業においては、スマートエネルギー事業における先行投資が平成28年3月末をもって終了し、第2四半期以降は当該先行投資で得られたノウハウを活用した新プロジェクトの早期立ち上げに注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,433百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業損失36百万円（前年同四半期は営業損失148百万円）、経常利益278百万円（前年同四半期比319.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円（前年同四半期比772.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 設計コンサルティング事業

「住宅設備設計から建築設計への展開」をテーマに建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、売上高は1,673百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。また、中国東北部の吉林市に第二の設計拠点を設立したことによる先行投資が発生したものの、増収効果及び円高の進行による設計コストの低減により、営業利益は543百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

#### カスタマーサポート事業

既存得意先における受電件数が堅調に推移し、アウトバウンドサービスの拡充に努めた結果、売上高は620百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。また、従業員の習熟度・稼働率向上による業務効率化により、営業利益は181百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

#### スマートエネルギー事業

平成28年4月より家庭向け電力小売りの自由化が開始される中、当社グループがこれまで培ってきた住宅・家庭分野でのノウハウを活かした電力サービス事業の立上げ準備を推進した結果、売上高は139百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。一方、第1四半期（1～3月）にかけて経済産業省が実施する補助事業に係る先行投資費用が発生したこと等により、営業損失は586百万円（前年同四半期は営業損失561百万円）となりました。

なお、当社グループは経済産業省が所管する3件（大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査）の補助事業に採択されており、当第3四半期連結累計期間の営業損失のうち370百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。それに伴い、当該補助事業に関連する補助金収入313百万円を営業外収益に計上しております。

また、当該補助事業はいずれも平成28年3月をもって終了したため、第2四半期以降における補助事業に関する費用及び補助金収入は発生しておりません。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、2,493百万円となりました。これは、主として現金及び預金が203百万円増加した一方で、その他が278百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し、587百万円となりました。これは、主として、無形固定資産が47百万円減少し、また関係会社株式が38百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.4%減少し、3,080百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、337百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し、36百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5.9%減少し、373百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、2,707百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が165百万円減少したことによりです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	4,658,000	-	87,232	-	118,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,455,000	44,550	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,550	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エプコ	東京都墨田区太平4丁目1番 3号オリナスタワー12階	201,900		201,900	4.33
計		201,900		201,900	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,667,182	1,870,780
受取手形及び売掛金	485,471	501,061
仕掛品	60,793	50,968
繰延税金資産	84,968	27,996
その他	327,325	48,695
貸倒引当金	8,246	5,670
流動資産合計	2,617,494	2,493,831
固定資産		
有形固定資産	159,498	146,445
無形固定資産	225,251	177,956
投資その他の資産		
関係会社株式	68,929	30,702
関係会社出資金	133,273	118,600
その他	121,108	113,434
投資その他の資産合計	323,311	262,737
固定資産合計	708,061	587,139
資産合計	3,325,556	3,080,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,568	5,575
未払法人税等	9,425	42,771
賞与引当金	13,710	26,154
その他	327,570	262,738
流動負債合計	352,274	337,239
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	18,292	12,905
その他	15,185	12,107
固定負債合計	44,838	36,373
負債合計	397,112	373,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,642,731	2,603,518
自己株式	188,894	202,753
株主資本合計	2,659,101	2,606,030
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	2,801
為替換算調整勘定	268,101	102,903
その他の包括利益累計額合計	268,101	100,102
新株予約権	1,240	1,225
純資産合計	2,928,443	2,707,357
負債純資産合計	3,325,556	3,080,970

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,272,129	2,433,133
売上原価	1,420,999	1,487,353
売上総利益	851,130	945,779
販売費及び一般管理費	999,407	982,178
営業損失( )	148,277	36,399
営業外収益		
受取利息	2,559	2,762
補助金収入	319,899	313,849
その他	3,903	5,189
営業外収益合計	326,363	321,801
営業外費用		
持分法による投資損失	107,830	2,344
為替差損	1,767	4,714
自己株式取得費用	-	122
その他	2,178	2
営業外費用合計	111,776	7,183
経常利益	66,309	278,218
特別利益		
新株予約権戻入益	679	15
持分変動利益	6,311	2,882
関係会社株式売却益	-	38,123
特別利益合計	6,991	41,021
特別損失		
固定資産除売却損	1,003	-
投資有価証券売却損	488	-
特別損失合計	1,492	-
税金等調整前四半期純利益	71,808	319,239
法人税、住民税及び事業税	17,297	59,883
法人税等調整額	30,869	53,108
法人税等合計	48,167	112,992
四半期純利益	23,641	206,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,641	206,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	23,641	206,247
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	2,801
為替換算調整勘定	8,143	157,070
持分法適用会社に対する持分相当額	2,337	8,127
その他の包括利益合計	10,481	167,999
四半期包括利益	13,159	38,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,159	38,248
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した艾博科建築設備設計(吉林)有限公司を連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更)	第1四半期連結会計期間より、ONEエネルギー株式会社は、当社が保有している株式の全部を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産 その他	2,500千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	87,809千円	88,434千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	134,060	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	111,716	25	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	134,059	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	111,401	25	平成28年6月30日	平成28年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,576,233	589,632	106,263	2,272,129		2,272,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,576,233	589,632	106,263	2,272,129		2,272,129
セグメント利益又は損失( )	437,378	161,929	561,435	37,873	186,150	148,277

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 186,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,673,236	620,578	139,318	2,433,133		2,433,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,673,236	620,578	139,318	2,433,133		2,433,133
セグメント利益又は損失( )	543,995	181,459	586,876	138,578	174,977	36,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 174,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「スマートエネルギー」に含まれていた事業の一部を、「設計コンサルティング」及び「カスタマーサポート」に移管しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5円29銭	46円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,641	206,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	23,641	206,247
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,668	4,459,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第27期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年8月10日開催の取締役会にて、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,401千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社エプロ

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 貴 詳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。